平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　アジア航測株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9233　URL　http://www.ajiko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大槻　幸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部副本部長　(氏名) 渡部　彰　TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日　平成23年5月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	10,623	△16.8	853	△48.9	829	△49.1	733	△52.5
22年9月期第2四半期	12,765	22.7	1,669	194.9	1,629	294.7	1,543	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	50.90	―
22年9月期第2四半期	107.06	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	16,178	5,848	35.6	399.75
22年9月期	11,465	5,179	44.4	353.53

(参考) 自己資本　23年9月期第2四半期　5,761百万円　22年9月期　5,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	―	―	5.00	5.00
23年9月期	―	―			
23年9月期(予想)			―	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△19.8	350	△73.1	320	△74.9	200	△80.5	13.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	15,180,000株	22年9月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	766,998株	22年9月期	765,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	14,413,659株	22年9月期2Q	14,415,562株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
４．補足情報 …… 10
（１）受注及び販売の状況 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しに転じているものの、自立性は弱く、東日本大震災の影響が懸念されております。また、失業率が高水準になるなど依然として厳しい状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、国、都道府県及び市町村の予算状況が総じて厳しく、また、国の平成22年度補正予算の予算措置が講じられたものの、その効果が限定的であったことなどから、低調に推移いたしました。今後、震災復興に向けての補正予算が計上されるとしても引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、レーザー計測技術の活用とコンサルタント力を活かし、官公庁だけでなく民間企業への営業を一層強化し、海外での森林保全計画業務を受注するなど、収益確保に努めてまいりました。

その結果、当第２四半期連結会計期間における業績は、受注高が34億88百万円（前年同期比4.6％減）となり、売上高は73億88百万円（同29.4％減）となりました。

利益面におきましては、後述のとおり売上及び利益が第２四半期連結会計期間に集中する季節的変動の影響もあり、営業利益は12億87百万円（前年同期は23億1百万円）、経常利益は12億80百万円（前年同期は22億77百万円）、四半期純利益は12億41百万円（前年同期は22億4百万円）となりました。

また、東日本大震災の業績に与える影響は軽微であります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第２四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第１、第３、第４四半期連結会計期間に比べ第２四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し47億13百万円増加の161億78百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し40億44百万円増加の103億30百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し6億69百万円増加の58億48百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

最新の業績動向を踏まえ、平成22年11月12日に公表した平成23年９月期の通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

平成23年９月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年10月１日～平成23年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	19,400	350	320	260	18.04
今回修正予想（B）	18,500	350	320	200	13.88
増減額（B－A）	△900	－	－	△60	－
増減率（％）	△4.6	－	－	△23.1	－
（ご参考）前期末実績（平成22年９月期）	23,057	1,303	1,276	1,026	71.18

売上高については、震災復興関連の受注が見込まれるものの、当第２四半期連結累計期間における受注状況が低調だったことから、18,500百万円程度となる見込みです。営業利益及び経常利益については、売上高減少による影響があるものの、売上原価、販売費及び一般管理費の一層の削減を進めることなどから、前回発表予想を据え置きます。当期純利益については、当第２四半期連結累計期間に特別損失を計上したことなどから、前回発表予想を60百万円下回る200百万円となる見込みです。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、原則として、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ133千円、税金等調整前四半期純利益が1,869千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,117千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

④重要な引当金の計上基準の変更

完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。

この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性を増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

また、この変更が前連結会計年度の第４四半期連結会計期間に行われたのは、過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が前連結会計年度の第４四半期連結会計期間に整ったためであります。

これにより、前第２四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は426千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。また、前第２四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は52,487千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,013	2,836,276
受取手形及び売掛金	8,768,606	3,296,746
仕掛品	1,275,236	1,486,751
原材料及び貯蔵品	1,779	2,020
その他	277,153	316,853
貸倒引当金	△13,904	△5,804
流動資産合計	12,577,885	7,932,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,202	277,486
航空機（純額）	45,704	57,783
機械及び装置（純額）	190,963	214,012
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	129,291	123,966
土地	320,153	320,153
その他（純額）	414,048	353,857
有形固定資産合計	1,385,363	1,347,261
無形固定資産		
ソフトウエア	509,647	438,410
その他	172,930	187,154
無形固定資産合計	682,578	625,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,575	997,269
長期貸付金	241,603	245,246
その他	533,082	570,087
貸倒引当金	△258,290	△253,175
投資その他の資産合計	1,532,971	1,559,428
固定資産合計	3,600,913	3,532,255
資産合計	16,178,799	11,465,100

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	920,088	447,372
短期借入金	4,176,000	－
未払法人税等	55,266	91,440
前受金	707,456	982,993
賞与引当金	302,515	696,666
受注損失引当金	84,562	142,571
引当金	71,492	100,304
その他	1,002,563	968,529
流動負債合計	7,319,946	3,429,877
固定負債		
退職給付引当金	2,537,950	2,403,570
役員退職慰労引当金	－	5,392
その他	472,302	446,775
固定負債合計	3,010,252	2,855,738
負債合計	10,330,198	6,285,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,078,113	2,078,113
利益剰余金	2,645,735	1,984,167
自己株式	△240,955	△240,513
株主資本合計	5,754,893	5,093,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,688	2,314
評価・換算差額等合計	6,688	2,314
少数株主持分	87,018	83,402
純資産合計	5,848,601	5,179,484
負債純資産合計	16,178,799	11,465,100

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	12,765,038	10,623,687
売上原価	9,010,124	7,823,117
売上総利益	3,754,914	2,800,569
販売費及び一般管理費	2,085,498	1,947,155
営業利益	1,669,415	853,414
営業外収益		
受取利息	4,284	4,440
受取配当金	3,888	7,881
持分法による投資利益	10,558	12,601
その他	17,035	16,231
営業外収益合計	35,768	41,155
営業外費用		
支払利息	33,702	26,880
シンジケートローン手数料	37,500	27,500
その他	4,305	10,873
営業外費用合計	75,508	65,254
経常利益	1,629,675	829,315
特別利益		
固定資産売却益	－	173
特別利益合計	－	173
特別損失		
固定資産売却損	21,997	－
固定資産除却損	3,410	2,361
投資有価証券評価損	－	1,113
リース解約損	12,279	－
事務所移転費用	－	42,723
災害による損失	－	8,643
その他	－	1,735
特別損失合計	37,686	56,577
税金等調整前四半期純利益	1,591,988	772,911
法人税等	43,087	36,009
少数株主損益調整前四半期純利益	－	736,901
少数株主利益	5,631	3,257
四半期純利益	1,543,269	733,644

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	10,462,279	7,388,645
売上原価	7,110,160	5,121,992
売上総利益	3,352,118	2,266,653
販売費及び一般管理費	1,050,612	978,909
営業利益	2,301,506	1,287,743
営業外収益		
受取利息	2,090	2,083
受取配当金	1,571	5,036
持分法による投資利益	6,428	19,312
その他	11,117	8,330
営業外収益合計	21,207	34,764
営業外費用		
支払利息	18,941	17,270
シンジケートローン手数料	23,750	23,750
その他	2,103	1,377
営業外費用合計	44,795	42,397
経常利益	2,277,918	1,280,111
特別利益		
固定資産売却益	－	173
投資有価証券評価損戻入益	1,331	－
特別利益合計	1,331	173
特別損失		
固定資産売却損	21,997	－
固定資産除却損	1,992	672
投資有価証券評価損	－	287
リース解約損	12,279	－
災害による損失	－	8,643
特別損失合計	36,268	9,603
税金等調整前四半期純利益	2,242,981	1,270,681
法人税等	29,199	20,767
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,249,914
少数株主利益	9,523	8,501
四半期純利益	2,204,258	1,241,412

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,591,988	772,911
減価償却費	239,470	235,894
持分法による投資損益（△は益）	△10,558	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	182,862	△394,151
受注損失引当金の増減額（△は減少）	33,194	△58,009
退職給付引当金の増減額（△は減少）	168,978	134,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,289	13,215
受取利息及び受取配当金	△8,173	△12,322
支払利息	33,702	26,880
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,113
固定資産除却損	－	2,361
有形固定資産除却損	3,410	－
有形固定資産売却損益（△は益）	21,997	－
リース解約損	12,279	－
売上債権の増減額（△は増加）	△6,829,826	△5,471,859
たな卸資産の増減額（△は増加）	688,437	211,789
仕入債務の増減額（△は減少）	834,208	472,716
未払消費税等の増減額（△は減少）	155,087	－
前受金の増減額（△は減少）	150,152	△275,536
その他の引当金の増減額（△は減少）	－	△40,022
その他	263,777	37,891
小計	△2,457,722	△4,342,748
利息及び配当金の受取額	8,551	12,699
利息の支払額	△22,812	△18,520
リース解約による支出	△156,313	－
法人税等の支払額	△57,440	△64,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,685,738	△4,412,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,409	△150,899
有形固定資産の売却による収入	117,462	3
無形固定資産の取得による支出	△127,891	△146,005
投資有価証券の取得による支出	△192,000	－
長期貸付金の回収による収入	1,383	－
その他	－	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,454	△294,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,000,000	4,176,000
自己株式の取得による支出	△190	－
配当金の支払額	△36,040	△72,076
リース債務の返済による支出	△27,780	－
その他	△800	36,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,935,188	4,140,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	961,957	△567,263
現金及び現金同等物の期首残高	594,433	2,836,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,390	2,269,013

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）受注及び販売の状況

当第２四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第２四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第１、第３、第４四半期連結会計期間に比べ第２四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期（自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）		当第２四半期（自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）		比較増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
情報システム	6,198,270	6,878,650	4,967,055	4,279,207	△1,231,214	△2,599,443
建設コンサルタント	3,502,514	3,488,747	2,180,983	1,955,940	△1,321,531	△1,532,806
合　　計	9,700,785	10,367,398	7,148,039	6,235,147	△2,552,746	△4,132,250

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期（自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）		当第２四半期（自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）		比較増減	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）
情報システム	8,343,165	65.4	7,301,619	68.7	△1,041,545	△12.5
建設コンサルタント	4,421,872	34.6	3,322,067	31.3	△1,099,805	△24.9
合　　計	12,765,038	100.0	10,623,687	100.0	△2,141,350	△16.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。